

業種		年		6年		同期比	
		7年	6年	死亡	休業	死亡	休業
製造業	食料品		23		20		3
	木材・木製品		6		3		3
	化学工業		9		9		
	金属製品		10		4		6
	一般・電気・輸送用機械		14		11		3
	その他		17		19		-2
	小計		79		66		13
建設業	土木工事		12		10		2
	建築工事（木造除く）		13		15		-2
	木造建築工事				4		-4
	その他の工事		15		9		6
	小計		40		38		2
陸上貨物運送事業		1	41		41	1	
畜産業			7		3		4
小売業		2	49		59	2	-10
社会福祉施設			28		34		-6
その他		1	130	2	145	-1	-15
計		4	374	2	386	2	-12

月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
7年	(1) 62	58	56	(2) 54	51	53	(1) 40						(4) 374

労働安全衛生法及び作業環境測定法
改正の主なポイントについて

令和8(2026)年1月1日から段階的に施行※されます
※一部は公布日（令和7年5月14日）に施行済み

1. 個人事業者等の安全衛生対策の推進
2. 職場のメンタルヘルス対策の推進
3. 化学物質による健康障害防止対策等の
4. 機械等による労働災害防止の促進等
5. 高年齢労働者の労働災害防止の推進
6. 治療と仕事の両立支援の推進

リーフレット
はこちら

年齢別	件数	率(%)
～19歳	7	1.9%
20～29歳	(1) 53	14.2%
30～39歳	39	10.4%
40～49歳	54	14.4%
50～59歳	(2) 100	26.7%
60歳～	(1) 121	32.4%

		規模別					事故の型別								合計
		規模 9人	四 九〇 人	一 九〇 人	五 九〇 人	一 〇〇 人	墜落・ 転落	転 倒	激 突 さ れ	巻 挟 ま れ ・ 捲 込 ま れ	こ 切 す れ	交 通 事 故	動 作 の 反 動	そ の 他	
製造業	食料品	1	5	7	10		3	6		2	8		2	2	23
	木材・木製品		2	4			1			2	2			1	6
	化学工業		3	2	4			2		3	1		2	1	9
	金属製品		3	4	3		1	3		4			2		10
	一般・電気・輸送用機械	1	3	1	9		3	2	2	3			3	1	14
	その他	3	12	1	1		3	1		3	3	1	2	4	17
	小計	5	28	19	27		11	14	2	17	14	1	11	9	79
建設業	土木工事	2	10				5		3	1	1			2	12
	建築工事（木造除く）	9	4				6	3		1			1	2	13
	木造建築工事														
	その他の工事	7	8				3	7		2	1			2	15
	小計	18	22				14	10	3	4	2		1	6	40
陸上貨物運送事業		4	27	8	2		16	7	5	3		(1) 3	3	4	(1) 41
畜産業		1	4	1	1			1		4				2	7
小売業		3	22	8	16		5	21	1	3	5	(1) 5	3	(1) 6	(2) 49
社会福祉施設		4	17	5	2		3	16	2				6	1	28
その他		24	59	14	33		20	43	7	(1) 5	8	15	8	24	(1) 130
計		59	179	55	81		69	112	20	(1) 36	29	(2) 24	32	(1) 52	(4) 374

※ 数値は、労働者死傷病報告より集計したものであり、()内は死亡者で内数である。

※ 陸上貨物運送事業は「道路貨物運送業」、「陸上貨物取扱業」を合わせたものをいいます。

※ 新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く